

第4章 昭和の恐慌と満州事変

1 恐慌の時代

〇〇銀行、倒産かも？ 君ならどうする？

○戦後恐慌から金融恐慌へ

(1) (戦後恐慌)、1920年

欧米の経済力回復。武器の過剰生産。

【第一次世界大戦は1914～1918年。大戦景気は1915～1918年】

(2) (震災恐慌)、1923年

関東大震災のため、支払えなくなった手形(＝震災手形)が大量に残存した。

【1926年＝大正15年＝昭和元年】

(3) (金融恐慌)、1927年

戦後恐慌と震災恐慌が背景として起こった恐慌。

この時は(若槻礼次郎 : 異「二」)内閣、

与党は(憲政会)であった。

(※憲政会の与党は、第2次加藤高明内閣と第1次若槻礼次郎の2度のみ)

(取付け騒ぎ)発生。

(震災手形) 処理法案の審議中における、

蔵相(片岡直温)の失言がきっかけであった。

→[37]中小の銀行は、休業へ。

(鈴木商店)が倒産。

大戦景気の際、三井・三菱に迫る勢いであった総合商社鈴木商店が

金融恐慌の中で倒産した。

(特別融資緊急勅令案)

鈴木商店と関係が深かった

台湾銀行を救済するため、

↳植民地台湾の銀行券発行権をもつ台湾の中央銀行であった。

政府は特別融資緊急勅令案を提出し、

日本銀行からの特別融資をはかった。

しかし、(枢密院)の反対により、否決された。

↳(明治憲法草案を審議した)天皇の諮問機関。

↳若槻礼次郎内閣の対中国政策は、軟弱という批判などによる。

→若槻礼次郎内閣は、(総辞職)となった。

○戦後恐慌から金融恐慌へ(その2)

(4) (田中義一)内閣、与党は立憲政友会

3週間の(モラトリアム＝支払猶予令)、そして

日本銀行非常貸し出し(…この際、枢密院は了承している)により、

↳[22億円。ちなみに、前年(＝1926年)の国家歳入は約21億円]

金融恐慌は(収束)した、1927年。

[←→モラトリアムは、関東大震災時(1923年)にも、30日間出されている]

(5)金融恐慌の結果

金融恐慌は一応終息したが、その後、

(五大銀行 …三井・三菱・住友・安田・第一)に預金が集めた。

(財閥)の支配拡大

自前の銀行を持つ財閥(＝三井・三菱・住友・安田・第一)は、

昭和初期から、日本の金融界を牛耳り、

各産業の頂点に立って、日本の産業支配を強化していく。

財閥と(政党)の結びつきが強まる。

(立憲政友会)&三井 憲政会(→立憲民政党)&三菱

(6)二大政党の時代へ

1927年、憲政会と政友本党が合同し、立憲民政党となった。

昭和初期、立憲政友会と並ぶ、二大政党となった。

アメリカの失業率…25%！！

○金解禁と世界恐慌

(1) (世界恐慌)、1929年

[アメリカの1920年代＝“黄金の20年代”＝“永遠の繁栄”]

アメリカ、ニューヨークのウォール街の株価大暴落に始まり、

全資本主義世界に波及した。

*他国は以下の政策で回復へと向かった。

ニューディール政策

米、テネシー川流域開発などの社会資本政策。

ブロック経済(政策)

本国と属領が連帯し、高関税をかけるなど他国からの輸入を抑える

排他的経済圏。

英・仏・米が採用した。

←→植民地が少ない(or 無い)日本・ドイツ・イタリアは採用できず。